

## テレワーク関係府省連絡会議（第13回）議事概要

■日時：令和5年5月22日（月）10:00～10:30

■出席者：総務省 柘植副大臣（議長）、鈴木総括審議官（情報通信担当）、植村審議官 等  
厚生労働省 羽生田副大臣、宮本審議官（雇用環境・均等担当） 等  
経済産業省 里見大臣政務官、藤田審議官（IT戦略担当）  
国土交通省 石井副大臣、佐々木審議官（都市担当） 等  
内閣府 自見大臣政務官、地方創生推進室 佐脇次長、男女共同参画局 畠山審議官 等  
内閣官房 内閣人事局 松本内閣審議官、新型コロナウイルス等感染症対策推進室 大西内閣審議官 等  
デジタル庁 戦略・組織グループ 山本審議官

■概要：（各議事の説明後、意見交換を実施。概要は以下のとおり。）

### 【自見 はなこ 内閣府大臣政務官】

- 地方にいても都市と同じように仕事をし、収入を得ることが可能となるなど、地方創生テレワークは、地方と都市の差を縮め、活力ある地域づくりに大きく貢献するものと考えます。
- 昨年12月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」にて、地方創生テレワークが重要施策分野の一つとして位置付けられており、内閣府としても、一層の取組を進めていこうとしています。
- 特に、現状は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を踏まえ、一部の企業では出社回帰の動きが見られる。本年3月時点の内閣府調査では、急激なテレワーク実施率の低下は見られないものの、これまでBCP対策としてテレワークに取組んできた企業は、地方創生テレワークからの後退・撤退の動きが出てくる可能性があるかと懸念している。
- 今後、地方創生テレワークに取組もうとする企業の誘致や、交流人口拡大に力を入れたい自治体と、企業の動きとの隔たりをなくしていくためには、企業がBCP以外の目的で、地方創生テレワークに魅力やメリットを感じられるようになる環境づくりが必要である。
- 特に、地方の社会課題解決に取り組むためのテレワークは、課題を抱える自治体のみならず、課題解決を通じて事業拡大や新規事業開発に取組める企業にとってもメリットのあることである。こうした地方の課題解決を目的とした地方創生テレワークをはじめ、地方創生に資する数多くの人材・事例を創出していくため、内閣府として一層

実効的な支援を行っていく。

【羽生田 俊 厚生労働副大臣】

- テレワークは、この数年で新型コロナウイルス感染防止対策として、広く社会に普及し浸透したものと承知している。一方で足下では、テレワークの廃止も含めた見直しを行っている企業もあると聞いている。
- テレワークは、感染症防止対策のみならず、働く方にとって、仕事と育児・介護との両立やワークライフバランスにも資するものであり、企業にとっても、優秀な人材の確保や離職防止などのメリットがある。
- このため、厚生労働省としては、5月8日の新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に先立って、企業の労使向けの新型コロナウイルスに関するQA等を改定・公表し、こうしたテレワークの有用性を、労使に対して周知しているところである。
- 今後とも、関係府省と連携し、テレワークの一層の普及や定着の促進に取り組んでいく。

【里見 隆治 経済産業大臣政務官】

- これまで、テレワーク導入を通じて、生産性の向上や企業の非常時の事業継続、働き手の多様な働き方など、テレワーク導入によるメリットが浸透してきている。
- コロナ前と同じ状態に戻るのではなく、テレワーク導入の経験知を活かし、企業においては経営戦略として、生産性向上に向けた取組や場所にとらわれない多様な働き方に対応できる体制構築などを進めることが重要である。
- 経済産業省では、「IT導入補助金」等を通じて、テレワークも含めたデジタル化を促進するツールの導入を支援している。一例ではあるが、愛知県のある建設会社では、当補助金を活用し、お客様にVRヘッドセットを使ってリアルな完成イメージをもってもらシステムを導入を行い、子育て中の社員もリモートで参加できるよう整備している。このように、お客様にも社員にも優しいツールの普及支援に、これからも努めていく考えである。
- また、関係府省庁と連携し、テレワーク月間ポスター、リーフレットの配布、公共機関での電子広告掲載、所管団体へのメール周知などにより、産業界へのテレワークの普及を毎年約1,900団体に行っている。
- 新たなKPIの設定を受けて、経済産業省としても、引き続き、関係省庁の皆様と連携しつつ、テレワークの更なる普及に向け、産業界の積極的な取組を後押ししていく。

【石井 浩郎 国土交通副大臣】

- 私の選挙区が秋田県で、毎年人口が1万人も減っていることから、かねてから、東京一極集中から脱した「地方分散型の国土づくり」を進めていくべきだと、訴えている。

- その解決策として、テレワークというのが、非常に有効な手段の一つだと思っている。
- 今後、テレワークの文化を、都市から地方へ更に浸透させ、田舎でも、便利で快適に仕事ができるよう、テレワークの拠点整備のために直接使える都市局の補助金などを、しっかりと首長にPRしていきたいと考えている。
- また、観光庁で進めている、地域の観光資源や受入環境の磨き上げと併せて、テレワーク拠点の整備が進んでいけば、更にまとまった期間、田舎でのんびりとワーケーションが出来るだけでなく、その地域と仲良くなることで関係人口となり、将来、移住・定住に結び付く可能性も十分ある。
- 副大臣として、企業や地方自治体に対するテレワークの普及促進は勿論のこと、まずは全国に6万人もいる国交省職員に対して、しっかりテレワークを浸透させながら、関係省庁の皆様とも、連携を深めていきたいと考える。

【柘植 芳文 総務副大臣】

- 本日は、更なるテレワークの推進に向け、幅広い情報共有と、各府省の推進施策について、活発な意見交換をいただき、感謝申し上げます。
- 本日の報告、意見交換においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、テレワークの普及が飛躍的に進んだ一方、都市部と地方との格差が生じていることを踏まえ、地方部でのテレワーク導入を一層推進していくこと、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行もあり、一部では出社回帰への動きが見られる中、BCP対策以外の目的で、テレワークのメリットを実感できるような環境づくりを行い、テレワークの定着を図っていくことなどについて、方向性を確認することができた。
- テレワークは、場所や空間にとらわれない多様な働き方の実現を通じて、企業、就業者やその家族なども含めた、社会全体にとって多くのメリットをもたらす有効なツールであり、人口減少・少子高齢化への対応、元気な地域づくりなど、我が国が抱える様々な課題に関係する特に重要な取組となる。
- 本日の会合を踏まえ、引き続き関係府省で力を合わせて、テレワークの推進に取り組んでまいりたい。